

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(セグメント情報) .....	21
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
4. 補足情報 .....	24
(1) 決算概要 .....	24
(2) 連結子会社数・持分法適用会社数 .....	24
(3) 1株当たり当期純利益 .....	24
(4) 平均為替レート (円) .....	24
(5) 部門別売上高 .....	24
(6) 部門別営業利益 .....	24
(7) 海外売上高 .....	24
(8) 研究開発費 .....	25
(9) 設備投資額 .....	25
(10) 減価償却費、支払リース料 .....	25
(11) 期末従業員数 (定期社員除く) .....	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当社は、2023年度を最終年度とする中期経営計画「令和・Prosperity2023」に掲げる「売上高1兆円」、「営業利益率8%以上」を2022年度において1年前倒して達成しました。2023年度は当社創立100周年の年であり、更なる成長に向けて、パワーエレ事業、パワー半導体事業の拡大を中核とする「成長戦略の推進」、グローバルでのものづくり力強化による「収益力の更なる強化」、及び、ESG（環境、社会、ガバナンス）を中心とした「経営基盤の継続的な強化」を引き続き推し進めるとともに、外部環境変化への適応力を一層強化し、売上・利益の拡大を目指しています。

当期における当社を取り巻く市場環境は、脱炭素化やデジタル化に向けた投資の拡大を背景に、自動車の電動化、省エネ、デジタルインフラ等の継続したニーズの高まりにより、製造業やデータセンター等の設備投資が堅調に推移しました。その一方で、中国経済の低迷継続等を背景に工作機械関連等の需要は低調に推移しました。

このような環境のもと、当社は、拡大する需要に対応したパワー半導体の生産能力増強や、顧客需要に対応した生産体制の最適化、地産地消の推進等により、収益性向上に継続して取り組みました。

当期の連結業績の売上高は、全ての部門で増加し、前期に比べ938億円増加(9%増加)の11,032億円となりました。

損益面では、原材料価格及び動力費の高騰影響や、生産能力増強に係る費用の増加があったものの、物量の増加に加え、製品販売価格の値上げや原価低減の推進、為替影響等により、営業損益は前期に比べ172億円増加の1,061億円となりました。経常損益は前期に比べ200億円増加の1,078億円、親会社株主に帰属する当期純損益は前期に比べ140億円増加の754億円となり、売上高、営業損益、経常損益、親会社株主に帰属する当期純損益いずれも、過去最高を更新しました。

当期の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	2023年3月期	2024年3月期	増 減
売上高	10,094	11,032	938
営業損益	889	1,061	172
経常損益	878	1,078	200
親会社株主に帰属する 当期純損益	613	754	140

#### 部門別の状況

##### 《エネルギー》

売上高：3,428億円（前期比 3%増加）      営業損益：301億円（前期比 16億円増加）

発電プラント分野及び器具分野の需要減少等があったものの、エネルギーマネジメント分野における大口案件の増加及び施設・電源システム分野の需要拡大により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

- ・発電プラント分野は、前期の再生可能エネルギー大口案件の影響等により、売上高は前期を下回りました。営業損益は、売上高の減少及び大口案件の費用増により、前期を下回りました。
- ・エネルギーマネジメント分野は、太陽光発電向け大口案件の減少があったものの、産業向け変電機器及び電源機器の大口案件の増加等により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・施設・電源システム分野は、データセンター及び半導体メーカー向け案件の増加により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・器具分野は、機械セットメーカー及び半導体製造装置関連の需要減少等により、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。

## 《インダストリー》

売上高：4,199億円（前期比 14%増加） 営業損益：343億円（前期比 75億円増加）

オートメーション分野、社会ソリューション分野及び設備工事分野の需要増加等により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

- ・オートメーション分野は、ファクトリーオートメーションにおけるコンポーネントの生産増を主因に、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・社会ソリューション分野は、原子力関連機器案件や放射線機器案件の増加等により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・設備工事分野は、空調設備工事の大口案件等により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・ITソリューション分野は、大口案件等の増加により、売上高は前期を上回りましたが、営業損益は案件差等により前期と同水準となりました。

## 《半導体》

売上高：2,280億円（前期比 11%増加） 営業損益：362億円（前期比 40億円増加）

- ・半導体分野は、第4四半期において部材調達影響による生産減及び売上減があったものの、電動車（xEV）向けパワー半導体の需要拡大により、売上高は前期を上回りました。営業損益は、パワー半導体の生産能力増強に係る費用の増加、原材料価格の高騰があったものの、売上高の増加により、前期を上回りました。

## 《食品流通》

売上高：1,073億円（前期比 13%増加） 営業損益：88億円（前期比 45億円増加）

- ・自販機分野は、国内の需要拡大に加え、原価低減の推進等により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・店舗流通分野は、コンビニエンスストア向け店舗設備機器の改装需要拡大に加え、カウンター機材の大口案件増加により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

## 《その他》

売上高：632億円（前期比 6%増加） 営業損益：43億円（前期比 6億円増加）

（注）当連結会計年度より、組織構造の変更に伴い、報告セグメントを従来の「パワエレ エネルギー」、「パワエレ インダストリー」、「半導体」、「発電プラント」及び「食品流通」から、「エネルギー」、「インダストリー」、「半導体」及び「食品流通」に変更しております。なお、各セグメントの前期比につきましては、前期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えたうえで算出しております。

## 次期の見通し

2025年3月期の連結業績見通しは以下のとおりです。  
 なお、為替レートは、140円/US\$、150円/EURO、19.5円/RMBを前提としています。

(2025年3月期通期 連結業績見通し)

(単位：億円)

	2024年3月期 実績	2025年3月期 見通し	増 減
売上高	11,032	11,140	108
営業損益	1,061	1,090	29
経常損益	1,078	1,095	17
親会社株主に帰属する 当期純損益	754	765	11

(参考：部門別)

(単位：億円)

	2024年3月期 実績		2025年3月期 見通し		増 減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
エネルギー	3,428	301	3,480	310	52	9
インダストリー	4,199	343	4,140	360	△59	17
半導体	2,280	362	2,450	370	170	8
食品流通	1,073	88	1,020	92	△53	4
その他	632	43	550	37	△82	△6
消去又は全社	△579	△76	△500	△79	79	△3
合計	11,032	1,061	11,140	1,090	108	29

## (2) 財政状態に関する分析

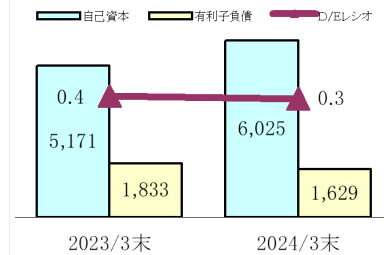
(単位：億円、倍)

	2023/3 末	構成比 (%)	2024/3 末	構成比 (%)	増減
総資産	11,816	100.0	12,712	100.0	+896
有利子負債残高	1,833	15.5	1,629	12.8	△204
自己資本	5,171	43.8	6,025	47.4	+854
D/Eレシオ	0.4		0.3		△0.1

\*自己資本=純資産合計-非支配株主持分

\*D/Eレシオ=有利子負債残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当期末の総資産は12,712億円となり、前期末に比べ896億円増加しました。流動資産は、売掛金、契約資産、棚卸資産の増加などを主因として、495億円増加しました。固定資産は、有形固定資産の増加などを主因として、401億円増加しました。

有利子負債残高は、リース債務の減少を主因として減少し、当期末では1,629億円となり、前期末に比べ204億円の減少となりました。なお、有利子負債残高から現金及び現金同等物を控除したネット有利子負債残高は、当期末では974億円となり、前期末に比べ17億円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金の増加を主因として増加し、当期末では6,615億円となり、前期末に比べ894億円の増加となりました。なお、純資産合計から非支配株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ854億円増加し、6,025億円となりました。D/Eレシオ（「有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント減少の0.3倍となりました。なお、ネットD/Eレシオ（「ネット有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末と同じ0.2倍となっております。

(単位：億円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,162	849	△313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△495	△624	△129
フリー・キャッシュ・フロー	667	224	△442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△772	△459	313
現金及び現金同等物の期末残高	842	655	△186

当期における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、224億円の資金の増加（前期は667億円の増加）となり、前期に対して442億円の資金流入額の減少となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は849億円（前期は1,162億円の増加）となりました。これは、売上債権及び契約資産、棚卸資産が増加した一方で、税金等調整前当期純利益の計上などによるものです。

前期に対しては、313億円の資金流入額の減少となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は624億円（前期は495億円の減少）となりました。これは、投資有価証券を売却した一方で、有形固定資産を取得したことなどによるものです。

前期に対しては、129億円の資金流出額の増加となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は459億円（前期は772億円の減少）となりました。これは主として、長期借入金並びにリース債務の返済によるものです。

これらの結果、当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末残高に対して186億円減少し、655億円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

事業活動を通じて得られた利益は、連結株主資本に充当し、経営基盤の維持・強化を図ったうえで、中長期的な視点に立って、研究開発、設備投資、人材育成などに向けた内部留保の確保を図るとともに、株主の皆様へ還元いたします。

剰余金の配当につきましては、以上の中長期的な事業サイクルを勘案し、安定的かつ継続的に実施することとし、当期の連結業績、今後の成長に向けた研究開発・設備投資計画および経営環境等を総合的に勘案し、配当金額を決定いたします。

自己株式の取得につきましては、キャッシュ・フローの状況等に応じ、剰余金の配当を補完する機動的な利益還元策として位置付けております。

当期の剰余金の配当は、当期および次期の連結業績ならびに財務状況等を慎重に勘案し、期末配当を1株当たり75円とする予定です。これに伴い、当期における1株当たりの剰余金の配当は、中間配当を含め135円となります。

次期の配当につきましては、現時点では未定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは当面、日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の採用につきましては、今後の海外売上高比率の動向及び我が国における任意適用状況等を勘案しながら検討していく方針であります。